

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	健康係
■評価事業名称	妊婦歯科保健事業		
■事業開始年度	平成12年度		
■評価事業コード	040200 - 012	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務		
■法令等の名称	母子保健法		
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン		
■事業の目的と概要	妊婦自身の口腔状態の改善と、生まれてくる子どものむし歯を減少させる。市内40歯科医院での個別歯科検診(歯科検診・口腔衛生指導・歯のクリーニング)		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	妊婦歯科保健事業	妊婦全員	対象者:妊婦 個別検診:市内歯科医院委託実施期間:4月~3月	対象者:536人 受診者:312人 受診率:58.2% 3歳6か月児むし歯のない子の割合:83.6%

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,278	1,221	1,230	1,099	
人件費	2,478	567	466	1,617	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,756	1,788	1,696	2,716	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	妊婦歯科検診受診率	59.6%	55.4%	62.7%	58.2%	対象者÷受診者×100
02	要医療者の治療率	74.5%	75.1%	64.4%	71.4%	要医療者÷治療完了者×100
03	3歳6か月健診におけるむし歯のない子の割合	80.2%	78.5%	80.7%	83.6%	むし歯のない子の人数÷3歳6か月児健診受診児総数×100

04	検診受診者一人当たりコスト	9.1千円	4.5千円	4.3千円	8.7千円	フルコスト÷妊婦歯科検診受診者数
----	---------------	-------	-------	-------	-------	------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

市内40歯科医院での個別歯科検診を実施している。

問題点・課題等

妊婦歯科検診受診率が6割程度である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	妊婦・乳児個別健康診査事業			
■事業開始年度	平成22年度			
■評価事業コード	040200 - 208	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	母子保健法 発達障害者支援法、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン、北上市子ども・子育て事業計画、北上市障がい者プラン			
■事業の概要	妊娠中の異常を早期に発見し母体の保持増進を図る。乳児期に疾病や障害を発見するともに、子どもの健康を把握し、親が安心して子育てをすることができるようにする。妊婦・乳児一般健康診査票を交付し、健康診査を医療機関に委託実施する。(妊婦～子宮頸がん検診1枚・妊婦健診14枚 乳児健診3枚)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	妊婦健康診査事業	妊婦	子宮頸がん検診(1人1枚発行)使用率97%、交付者数645人、妊婦一般健康診査票(1人14枚発行)使用率80.0%、交付者数645人	子宮頸がん検診(1人1枚発行)使用率92.8%、交付者数568人、使用者数555人、妊婦一般健康診査票(1人14枚発行)使用率77.1%、交付枚数8,336枚、交付者数611人、使用枚数6,426枚
02	乳児個別健康診査事業	乳児	乳児一般健康診査票(1人3枚発行)使用率93.3% 交付者数800人	乳児一般健康診査票(1人3枚発行)使用率95.1% 交付者数594人 交付枚数1718枚 利用枚数1634枚 有所見者件数149件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	82,104	79,860	73,008	66,583	
人件費	7,173	12,133	11,410	9,503	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	89,277	91,993	84,418	76,086	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	妊婦一般健康診査受診票使用率	83.8%	73.0%	86.2%	77.1%	使用率は、年度使用枚数/年度交付枚数。
02	乳児一般健康診査受診票の使用率	88.9%	93.0%	87.0%	95.1%	使用率は、年度使用枚数/年度交付枚数。

03	周産期死亡率	H28/3.0	H29/1.4	H30/3.1	R1/9.5	妊娠22週以降の死産数+早期新生児死亡数(生後1週間未満の死亡)÷出産(出生+妊娠22週以降の死産)数×1,000
04	妊婦使用率1%あたりコスト		630.0	489.7	474.0	(フルコスト/2)÷使用率
05	乳児使用率1%あたりコスト		494.6	485.2	400.0	(フルコスト/2)÷使用率

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p>● A. 順調</p> <p>○ B. 概ね順調</p> <p>○ C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>妊婦から乳児安心して健診が受けられるよう、経済的支援にもなっており、妊娠経過及び乳児の健康管理がされている。また、転入転出のケースに対して、継続して支援が受けられるように他市町村との連携もはかられている。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>妊婦の場合、未健診のまま出産に至るケースがある。</p>
--	--	--

- 直接的な受益者の範囲
 - 不特定多数に及ぶ
 - 特定されるが多数に及ぶ
 - 特定少数に限定される
- 国・県・民間との競合関係の有無
 - 類似の事業はない
 - 類似の事業はあるが競合はない
 - 類似の事業があり競合する
- 事業廃止の影響・貢献度
 - 事業の廃止により重大な問題が発生する
 - 事業の廃止により何らかの問題が発生する
 - 事業の廃止による問題は想定されない
- 市民生活・企業活動への貢献度
 - 市民生活・企業活動の維持に不可欠
 - 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
 - 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い
- 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
 - 1. で選択した人の大多数(70%程度)
 - 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
 - 1. で選択した人の少数(30%程度)
- 事業へのニーズの変化
 - ニーズが高まっている
 - ニーズは変わらない
 - ニーズが低下している又は合致しない
- 施策の改善需要度(市民意識調査)
 - 順位が高い
 - 順位が中程度
 - 順位が低い
- 施策の優先度(市民意識調査)
 - 順位が高い
 - 順位が中程度
 - 順位が低い
- 他市町村に比較しての優位性
 - 先進的またはユニークな事業である
 - 他と同程度の事業である
 - 遅れている事業である
- 実施主体の代替性
 - 民間委託等の拡充は難しい
 - 民間委託等の拡充が十分に可能
 - 全部委託や実施主体の移行が可能
- 経済性・効率性の向上
 - 今以上の効率化や改善は難しい
 - 効率化や改善を図ることは十分に可能
 - 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	乳幼児集団健康診査事業(4月、10月、2歳6月児)			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 210	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	母子保健法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市健康づくりプラン、北上市子ども・子育て支援事業計画・北上市障がい者プラン、北上市環境基本計画			
■事業の目的と概要	疾病や障害の早期発見、健やかな発育・発達を促す。問診、計測、診察(内科・歯科)、歯科・栄養・保健指導(2歳6ヶ月は医師診察なし、遊びのコーナー、心理相談設置)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	乳幼児集団健康診査事業(4月、10月、2歳6月児)	4か月・10か月・2歳6か月児	・4か月 対象者数700人・10か月 対象者数750人・2歳6か月 対象者数800人 各々3回/月開催	・4か月対象者数:607人、受診者数:594人、受診率:97.9%・10か月対象者数:697人、受診者数:644人、受診率:92.4%・2歳6か月児対象者数:731人、受診者数:721人、受診率:98.6%、心理相談件数:65人 新型コロナウイルス感染症対策のため4月中の健診は延

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,603	3,611	3,167	3,274	
人件費	25,799	18,219	15,121	14,463	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	29,402	21,830	18,288	17,737	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	子どもを虐待しない親の割合(4か月児健診)	92.7%	92.0%	93.3%	95.3%	健やか親子21の指標(乳幼児健診情報システム「J202 2-8」より)。平成28年度から実施。目標90%以上。
02	受診率	97.8	97.9	97.9	96.3	健診の受診率は97%前後で推移。未受診の主な理由は医療管理中。

03 開催回数	108回	108回	99回	102回	令和元年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、3月の健診を9回分を次年度へ延期とした。R2.4月分は5月以降に延期した。各健診3回実施。
04 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる母親の割合(4か月児健診)	83.1%	85.7%	88.7%	87.5%	健やか親子21の指標(乳幼児健診情報システムより)。平成28年度から実施。目標90%以上。
05 受診率1%当たりのコスト	301千円	223千円	187千円	184千円	
06 1回開催当りのコスト	272千円	202千円	185千円	173千円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p>● A. 順調</p> <p>○ B. 概ね順調</p> <p>○ C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>受診率は高い水準を維持している。未受診者対策として必ず連絡を取るよう努めている。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>育児に不安を抱える家族や核家族・母子家庭等支援を必要とする家庭が増加している。</p>
--	--	---

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p>○ 不特定多数に及ぶ</p> <p>● 特定されるが多数に及ぶ</p> <p>○ 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p>● 類似の事業はない</p> <p>○ 類似の事業はあるが競合はない</p> <p>○ 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p>● 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p>○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p>○ 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p>● 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p>○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p>○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p>● 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p>○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p>○ 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p>○ ニーズが高まっている</p> <p>● ニーズは変わらない</p> <p>○ ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p>● 順位が高い</p> <p>○ 順位が中程度</p> <p>○ 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p>● 順位が高い</p> <p>○ 順位が中程度</p> <p>○ 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p>○ 先進的またはユニークな事業である</p> <p>● 他と同程度の事業である</p> <p>○ 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p>● 民間委託等の拡充は難しい</p> <p>○ 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p>○ 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p>● 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p>○ 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p>○ 効率化や改善の余地が大きい</p>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

<p>見直し方策</p>

■今後の方向性

<p>○ I. 拡充</p> <p>● II. 継続</p> <p>○ III. 縮小</p>	<p>○ IV. 廃止・休止</p> <p>○ V. 完了</p>
---	-----------------------------------

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	妊産婦乳幼児訪問相談事業			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 211	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	母子保健法、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画、北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	タイムリーに適切な対応をすることにより不安を解消し、安心して妊娠・出産・育児期を過ごすことができる。育児困難・虐待を予防する。①保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士等の訪問、所内及び電話相談②発達の遅れや疑いある子の発達相談			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	妊産婦乳幼児訪問相談事業	必要及び希望する妊産婦、乳幼児とその家族	訪問(保健師・助産師は実施)妊産婦、新生児、未熟児、養育支援家庭への訪問、こんには赤ちゃん訪問(民生委員が実施)、来所相談、電話相談、発達相談	こんには赤ちゃん訪問388件、訪問件数延815件、未熟児訪問(再掲)延12件、相談件数延2,428件、発達相談件数延124件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,917	1,921	2,141	1,886	
人件費	15,643	20,365	15,651	15,359	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	17,560	22,286	17,792	17,245	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	相談件数	3,963件	3,453件	4,643件	3,755件	内訳 訪問件数+相談件数(助産師電話含む)+発達相談件数+民生委員訪問件数1件に時間かかるケースが増え、件数だけでは指標推移見えにくい。
02	4か月健診未受診児の把握率	100%	100%	100%	100%	未受診状況の把握ができた児数/未受診児数×100 乳児家庭全戸訪問に関連して把握している

03	相談1件当たりコスト	4,430円	6,454円	3,832円	4,592円	フルコスト÷相談件数
----	------------	--------	--------	--------	--------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>妊娠出産育児に係る、妊産婦自身の背景にある精神的疾患や不安感の増加と家族の育児力の弱さなどから支援不足となり困難なケースが増えている。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>困難ケースの増加により、さらに手厚い支援が求められ、関係機関が増えることによりコーディネートも難しくなっている。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>
<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>	<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>
<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>
<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>	<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p>
<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p>		<p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	子育て支援事業			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 212	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	母子保健法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画、男女共同参画プラン、北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	正しい知識の普及と仲間づくりを勧めることで、妊娠、出産、育児が楽しいと感じられる。産前教室、ふれあいベビー教室、育児学級、離乳食教室の開催			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子育て支援事業	妊婦とその家族・乳幼児の保護者とその家族	産前教室14回、沐浴体験デー3回、育児学級10回、ふれあいベビー教室6回、離乳食教室12回	産前教室13回 延人数186人沐浴体験デー3回 延人数11人ふれあいベビー教室6回 延人数 48人 育児学級9回 延人数114人、離乳食教室11回 延人数103人新型コロナウイルス感染症対策のため各教室4月実施中止。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	360	447	442	281	
人件費	9,691	6,225	5,336	5,588	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,051	6,672	5,778	5,869	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	開催回数	44回	44回	43回	42回	全教室
02	参加者の満足度(%)	79.5%	82.70%	75.5%	79.0%	参加して満足だったと答えた延数)/産前教室参加延数
03	開催1回当コスト	228,431円	151,636円	134,372円	139,738円	フルコスト÷開催回数

04	第1子を出産した母のふれあいベビー教室の参加率	10.7%	15.4%	10.3%	12.9%	平成29年度から「産前教室」と事業名称変更し、内容をリニューアルした。仲間づくりのきっかけの場であるふれあいベビー教室の参加者が増えることで地域の資源を知り、楽しく育児していける。(母の教室参加者/年度内の第1子の出生数)
05	参加のべ数	494人	512人	683人	462人	産前教室は参加延べ数、他の学級については保護者の参加延べ数。
06	参加者1人当コスト	20,346円	13,031円	8,460円	12,703円	フルコスト÷参加延べ数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

A. 順調
 B. 概ね順調
 C. 遅れている

新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、定員人数を減らして対応した。参加者の満足度は高い。

キャンセル待ちで受講できない方もいるため、回数等の見直し必要。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ
 特定されるが多数に及ぶ
 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない
 類似の事業はあるが競合はない
 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する
 事業の廃止により何らかの問題が発生する
 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠
 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)
 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている
 ニーズは変わらない
 ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い
 順位が中程度
 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である
 他と同程度の事業である
 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい
 民間委託等の拡充が十分に可能
 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい
 効率化や改善を図ることは十分に可能
 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

I. 拡充
 II. 継続
 III. 縮小
 IV. 廃止・休止
 V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	新生児聴覚検査費助成事業			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	040200 - 213	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	先天性聴覚障がい早期発見のため、新生児聴覚検査の費用を助成することにより産後の経済的負担軽減と受診促進を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	新生児聴覚検査費助成事業	新生児	費用助成者数 550人	新生児聴覚検査受診票交付者数610人、利用者数521人利用率85.4%

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		1,130	1,181	1,058	
人件費		999	1,296	745	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		2,129	2,477	1,803	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	新生児聴覚検査受診票の使用率			使用率92.5%	使用率85.4%	使用率は、年度使用枚数/年度交付枚数。
02	使用率1%あたりコスト			26.8	21.1	フルコスト÷使用率

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 受診者の経済的負担軽減を担っている。	問題点・課題等 検査単価に対し、助成金額が少ない。国庫負担金の助成額に合わせて実施している。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係	
■評価事業名称	妊娠・出産包括支援等事業				
■事業開始年度	平成30年度				
■評価事業コード	040200 - 214	■会計区分	一般会計		
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり			
	■基本施策	01 子育て環境の充実			
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの				
■法令等の名称	母子保健法				
■関連計画の名称					
■事業の目的と概要	産後間もない時期の母体の管理のほか、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後健康診査や産後ケア事業の費用を助成することにより、産後家庭の経済的負担の軽減を図る。				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	産後健康診査・産後ケア事業	産後の母親と新生児	産後健康診査助成者数 産後2週間730人 産後1か月 730人 利用率 50%産後ケア事業実施延数 150人産前・産後サポート事業 17回	産後健康診査票交付者数 613人 産後2週間422人 産後1か月511人 利用率76.2% 産後ケア事業 アウトリーチ延92人、デイサービス延152人、ショート延4人 産前産後サポート事業 17回妊婦5人産婦71人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		3,924	5,701	19,358	
人件費		2,382	6,479	4,471	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		6,306	12,180	23,829	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	利用者延べ数			303	319	産後ケア事業、産前産後サポート事業利用延べ数
02	利用者1人当コスト			40,198	74,699	フルコスト÷利用延べ数
03	産前産後サポート事業開催回数			11回	17回	

04	開催1回当コスト			1,107,272	1,401,705	フルコスト÷産前産後サポート事業開催回数
05	産後健康診査利用率		55.3%	77.3%	76.2%	受診者延数÷交付者延数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
<input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	平成30年度開始し、関係機関・医療機関と連携し事業実施しており、利用は伸びている。	県中部医療圏で、出産する場所が減ってきており周産期医療の背景が不安定になっている。妊娠出産育児にまつわる不安が増えている。安心して出産育児していく環境を整え支援していくことが求められている。

1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)		
<input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い		
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上		
<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい		

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	不妊治療助成事業			
■事業開始年度	令和元年度			
■評価事業コード	040200 - 216	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	一般不妊治療及び特定不妊治療の費用助成			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	不妊治療助成事業		特定不妊治療費助成者数30人 一般不妊治療費助成者数30人	特定不妊治療費助成延べ数 61人 一般不妊治療費助成延べ数 61人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			5,442	12,936	
人件費			2,592	1,863	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			8,034	14,799	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	助成延べ数			55人	122人	
02	治療費の助成額			5,436千円	12,931千円	一般・特定不妊治療費の助成金額
03	利用者1人当コスト			146千円	121千円	フルコスト÷助成延べ数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
<input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	平成31年度から開始。対象者の経済的負担軽減につながっている。申請があったものについては滞りなく助成できている。	必要とする方が利用できるように事業の周知をしていく必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)
<input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
<input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

--

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了
---	--